

## 『NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会』とは

NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会は、特定非営利活動促進法(通称 NPO 法)に関する税制改革と法人制度改革について検討し実現する運動体として、全国の NPO/NGO 支援団体 28 団体が参加し 1999 年 6 月 8 日に発足しました(現在 36 団体が参加)。

1999 年 10 月に「NPO/NGO の優遇税制に関する提案」を公表し、2000 年 2 月には賛同署名を NPO 議員連盟に対して提出しました。また、2000 年秋には、全国 18 ヶ所で集会を行い、各開催地で国会議員も交えて議論を重ね、その結果、2000 年末に新しい「認定 NPO 法人制度」の導入が決定され、2001 年の 10 月 1 日から施行されることになりました。

しかしながら、この制度の「認定」を受けるための要件が厳しすぎ、ほとんどの NPO 法人が認定を受けられないということから、連絡会では 2004 年 10 月から 11 月にかけて、全国 14 ヶ所で制度改革を求めて講演会を実施。併せて 2597 団体(対象 9689 団体中)から署名を集め、同年 11 月に改正要望活動を行いました。また、2007 年には「認定 NPO 法人制度の改正に関する要望書」を取りまとめ、与野党、各省庁に提出しました

その結果、認定要件の一部が改正されるという一定の成果を得ることができました。しかしながら、未だこの認定要件は厳しく、認定 NPO 法人の数に顕著な増加は見られません。認定を受けている NPO 法人の数は、約 4 万 2 千の内、わずか 215 法人(全体の 0.5%)と、早急な見直しが必要とされています。

### 【連絡会のこれまでの活動】

#### 1999 年度

- 6 月 8 日 拡大世話団体会議を開催、要望書をまとめ同時に連絡会を発足させ記者発表
- 7 月～9 月 連絡会参加団体の申し出により各主要都市で勉強会・討論集会を開催
- 10 月 15 日 「NPO/NGO の優遇税制に関する提案」発表
- 11 月 提案に基づく賛同署名運動開始
- 12 月 1 日 NPO 法施行 1 周年記念イベント「NPO 法人の発展のために何が必要か」(東京)

#### 2000 年度

- 2 月 16 日 国会への賛同署名名簿の提出
- 9 月～11 月 NPO 支援税制創設のための全国キャンペーン(学習会、決起集会など 18 ヶ所)
- 11 月 30 日 NPO 支援税制をつくる 1000 人決起集会
- 12 月 1 日 国会要請行動、経済企画庁・大蔵省などに申し入れ

#### 2001 年度

- 5 月～11 月 全国 14 ヶ所で NPO 支援税制に関する勉強会を開催(決起集会も含む)
- 10 月 NPO 支援税制の改正要望を賛同署名運動と全国キャンペーン開始
- 11 月 NPO 法人 2077 団体からの署名を取りまとめ、各党の NPO 担当議員に提出

#### 2002 年度

- 6 月 21 日 NPO 支援税制の改善に関する要望書を内閣府に提出
- 9 月～11 月 NPO 支援税制の改善のための全国キャンペーン(学習会、決起集会など 16 ヶ所)
- 11 月 NPO 法人代表者 3036 名からの署名を取りまとめ、各党の NPO 担当議員に提出

#### 2003 年度

- 10 月～12 月 NPO 支援税制の改善および公益法人制度改革の勉強会を開催(10 ヶ所)
- 12 月 1 日 NPO 法施行 5 周年記念シンポジウム「NPO の過去・現在・未来」(東京)

#### 2004 年度

- 5 月 10 日 「公益法人制度改革に関する「議論の中間整理」に対する意見」を内閣官房公益法人制度改革推進担当室に提出
- 9 月 10 日 「公益法人制度改革の具体化に関する意見」を内閣官房行政改革推進事務局に提出
- 10 月～12 月 認定 NPO 法人制度改革のための署名運動と全国キャンペーン(14 ヶ所)
- 11 月 17 日 NPO 法人代表者 2597 名からの署名を取りまとめ、230 人の国会議員に提出。

- 2005 年度  
 10 月 「認定 N P O 法人制度の改善に関する要望書」を与野党、内閣府に提出  
 12 月 緊急集会「変わるか？認定 N P O 法人制度」開催（東京）
- 2006 年度  
 11 月～3 月 地域学習会を開催（札幌、名古屋、神戸）
- 2007 年度  
 11 月 5 日 「認定 N P O 法人制度の改正に関する要望書」をまとめ、与野党、内閣府等に提出  
 12 月～3 月 地域学習会を開催（札幌、青森、愛知、福岡）  
 3 月 18 日 N P O 法成立 10 周年記念フォーラム「語り合おう！ これまでとこれから」開催
- 2008 年度  
 11 月 「N P O 法人制度の税制改正に関する要望書」を各党に提出  
 12 月 1 日 N P O 法施行 10 周年記念イベント「どうなる？ N P O 法人制度の未来～法人・税制の変革期を超えて～」開催（東京）
- 2009 年度  
 6 月 衆議院総選挙のマニフェスト策定に向けた「特定非営利活動法人（N P O 法人）制度に関する要望書」をまとめ、各党へ提出  
 10 月 認定 N P O 法人制度改正や寄附税制拡充を盛り込んだ「N P O 法人制度の税制改正に関する要望書」をまとめ、内閣府・総務省・経産省に提出

【NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 参加団体】（2010 年 6 月 1 日現在）

- |                              |                           |
|------------------------------|---------------------------|
| NPO 推進北海道会議（北海道）*            | 浜松 NPO ネットワークセンター（静岡県）    |
| あおもり NPO サポートセンター（青森県）       | パートナーシップ・サポートセンター（愛知県）    |
| せんだい・みやぎ NPO センター（宮城県）*      | 市民フォーラム 21・NPO センター（愛知県）* |
| 杜の伝言板ゆるる（宮城県）                | アート N P O リンク（京都府）        |
| 茨城 NPO センター・コモンズ（茨城県）        | 大阪 NPO センター（大阪府）          |
| 群馬 NPO 協議会（群馬県）              | 大阪ボランティア協会（大阪府）           |
| NPO 会計税務専門家ネットワーク（東京都）       | 関西国際交流団体協議会（大阪府）          |
| NPO 事業サポートセンター（東京都）          | 市民活動センター神戸（兵庫県）           |
| 国際協力 NGO センター（東京都）           | 宝塚 NPO センター（兵庫県）          |
| 子ども NPO・子ども劇場全国センター（東京都）     | 奈良 NPO センター（奈良県）          |
| さわやか福祉財団（東京都）                | 大和まほろば NPO センター（奈良県）      |
| シーズ・市民活動を支える制度をつくる会<br>（東京都） | 岡山 NPO センター（岡山県）          |
| チャイルドライン支援センター（東京都）          | ひろしま NPO センター（広島県）*       |
| 日本 NPO センター（東京都）             | NPO ふくおか（福岡県）             |
| まちづくり情報センターかながわ（神奈川県）        | ふくおか N P O センター（福岡県）      |
| アクションポート横浜（神奈川県）             | 佐賀県 C S O 推進機構（佐賀県）       |
| くびき野 NPO サポートセンター（新潟県）*      | NPO くまもと（熊本県）*            |
| 長野県 NPO センター（長野県）            | 計 36 団体（北から / 50 音順）      |
| ぎふ N P O センター（岐阜県）           | : 世話団体 * : 地域幹事団体         |

世話団体	TEL 番号	FAX 番号
NPO 会計税務専門家ネットワーク	03-3827-9127	03-5814-5332
N P O 事業サポートセンター	03-3456-1611	03-6808-3788
大阪ボランティア協会	06-6465-8391	06-6465-8393
国際協力 N G O センター（JANIC）	03-5292-2911	03-5292-2912
子ども N P O ・子ども劇場全国センター	03-5369-2811	03-5369-2812
シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	03-3221-7151	03-3221-7152
チャイルドライン支援センター	03-5312-1886	03-5312-1887
日本 N P O センター	03-3510-0855	03-3510-0856